

近畿の国会議員、比例予定候補らが参加し原発撤退などを求めた政府交渉 昨年11月22日



近畿の議席

国民の願いで政治動かす

悪政の暴走ストップ

近畿ブロック選出の3人の衆院議員は、国民の願いで政治を動かす先頭に立ってきました。

吉井英勝さんは地震・津波による原発過酷事故の危険を繰り返し警告。福島事故が「想定外」という言い訳を許しませんでした。阪神大震災被災者への公的支援を最初に国会で要求した、こくた恵二さん。東日本大震災で

も「生活と生業が再建されてこそ復興」と主張。いま民意を正確に反映する選挙制度の抜本改革へ奮闘中。宮本たけしさんは、教育無償化が世界の流れであることを繰り返し明らかにし、公・私立学校間の格差や大学の高学費解消、給付制奨学金の実現へがんばっています。

悪政ストップ、暮らし守るかけがえのない議席です。

いまこそ国民が主人公の新しい日本を

「民主党政権は、「政治を変えたい」という願いを完全に裏切りました。日本共産党は米国・財界いいなりという異常な政治をただす改革をすすめます。」

消費税10%ストップ 聖域なくムダ削る 増税なら富裕層に

野田内閣がすすめる消費税10%増税。▽ムダづかいを続けたまま▽社会保障は切り捨てばかり▽経済も財政も共倒れ—という「3つの大問題」があります。政治の姿勢を変えれば、財源はつくれます。消費税増税は必要ありません。



- その1 中止を公約したハツ場ダムや欠陥が指摘されている新型戦闘機（1機100億円）などムダづかいを一掃。増税というなら、まずは富裕層や大企業にそれなりの負担を。
- その2 社会保障はみんなで支える。その場合も消費税でなく、負担能力に応じて応分の税金を。
- その3 大企業が国民から吸い取った260兆円ものもうけの一部を社会に還流させ、家計をあたためます。そうすれば、内需主導の経済成長や着実な増税に結びつきます。

原発ゼロの日本へ

再稼働反対、自然エネに転換を

東電福島原発事故は、原発事故の恐ろしさを事実で示しました。福島県若狭湾沿岸は15基の原発が立地する世界一の密集地。重大事故が起これば近畿の被害は計り知れません。日本共産党は5～10年の期限を切って原発をゼロにし、自然エネルギーへの転換を提唱しています。福島事故の原因も分からないのに再稼働など許せません。

国を壊すTPP参加阻止

農業・医療・雇用を支える政治へ

TPP(環太平洋連携協定)参加は、食料の安定供給を土台から壊し、食の安全、医療など米国の対日要求が押し付けられます。国の形を変えてしまう大問題です。TPP参加阻止へ農協、漁協、医療・消費者団体など幅広い皆さんと力を合わせます。

橋下「維新の会」の独裁政治許さない

民主主義まもる一点で共同を

橋下徹大阪市長と「維新の会」は、「政治を変えたい。でもなかなか変わらない」というイライラ感を逆手にとって一挙に独裁政治に変える動きをすすめ、国政にも進出しようとしています。



橋下「思想調査」の撤回を求める党大阪府委員会の宣伝

「思想調査」中止を

橋下市長が全職員を対象に、政治活動への参加の有無、投票行動にかかわる問題などを「思想調査」(アンケート)したことは、「思想・良心の自由」「政治活動の自由」を踏みにじる何重もの憲法違反です。しかも職員を演説会に「誘った人」の名前まで回答させるなど、矛先は全市民・国民です。調査は凍結ですが、橋下氏は全く反省していません。調査中止、データ廃棄こそ必要です。

閉塞状況は、橋下氏がいうような「行政システム」の問題でなく、米国・財界いいなりの政治が原因です。その異常なゆがみをただすことこそが閉塞打開の道です。

米国・財界中心 「2つの異常」ただす改革こそ

日本共産党が伸びてこそ政治は変わります

小選挙区でも勝利めざす

48選挙区すべてで立候補

日本共産党は全国300、近畿48の全小選挙区で立候補をめざします。政治の真の「対決軸」は「民主・自民・公明対共産党」。京都1区・こくた恵二衆院議員、大阪4区・清水ただし党大阪府副委員長を先頭に勝利をめざします。

比例代表

共産党への1票がすべて議席に結びつきます

近畿ブロック 定数29 では160万票が目標

衆議院比例代表は「日本共産党」と書いていただく人が増えるほど議席が増え、どの一票もムダになりません。近畿ブロック(定数29)で現有3議席から4議席に前進するための得票目標は160万票。前回参議院比例票の倍増に挑戦します。

衆院比例代表は「日本共産党」と政党名で 個人名は無効です

小選挙区は候補者名で投票します

衆院選の投票方法